

平成29年度行政評価シート【個表】

平成 29 年 6 月 22 日

評価対象事業		評価者	公園課長 田沼 滋哉	
都整-34	実施事業	樹林維持管理事業	自治事務	主管課 公園課
			法定受託事務	関連課
総合計画上の位置付け	分野	みどり	施策の方針	緑の保全等

1 事業の目的

対象	市民等
意図	良好な状態の樹林地を保育しようとするため。
効果	樹木の健全な育成と生態系を含む豊かなみどり空間を市民に提供する。

2 平成28年度に実施した事業の概要

対象樹林地を6分割し、毎年度1地区ずつ順番に、枝払いや枯損木・倒木の処理、除間伐などの業務を委託した。
平成28年度は、山ノ内・今泉(山ノ内・大船未表示・今泉一～六丁目・今泉台一～七丁目・岩瀬・高野全域・岡本二丁目)地区を実施した。

3 事業費等基礎データ

データ 人口等の データ	データ区分	27年度決算	28年度決算	データ区分	29年度当初予算	備 考 ・各年3月31日 (住民基本台帳)
	人 口	177,243人	176,869人	人 口	176,466人	
	世 帯 数	80,676世帯	80,928世帯	世 帯 数	81,150世帯	
	事業の対象者数			事業の対象者数		
運営資源状況	決算値(千円)	9,190	8,707	当初予算(千円)	26,000	
	国県支出金			国県支出金		
	地方債			地方債		
	その他			その他		
	一般財源	9,190	8,707	一般財源	26,000	
	人員配置数	0.7	0.7	人員配置数	0.7	
	人 件 費(千円)	5,345	5,450	人 件 費(千円)	5,378	
事業 経費 運営	総事業費(千円)	14,535	14,157	総事業費(千円)	31,378	
	市民1人当りの 経費(円)	82	80	市民1人当りの 経費(円)	178	
	対象者1人当りの 経費(円)			対象者1人当りの 経費(円)		

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効 率 性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない
妥 当 性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	3. 変わらずにある
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きいのか	3. 廃止・休止による影響は大きくある
有 効 性	事業の成果は得られているか	2. 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きいのか	4. 事業の方向性や手法も適切であり、大きく貢献している
公 平 性	受益者負担は公正・公平か	△-3. 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない
協 働	市民等と協働して事業を展開しているか	△-2. 市民等と協働して事業を実施することはできない
	協働実施済の場合のパートナー	
事業内容の方向性	☒ a: 事業内容を見直す ☐ b: 事業内容は現状通りとする ☐ c: 事業を休止又は廃止する ☐ d: 他事業と統合し、本事業は廃止する	見直しの種類 ☒ 拡大 ☐ 縮小 ☐ その他
	事業内容・予算規模の方向性設定の理由	見直しの内容 平成28年度まで対象樹林地を6分割し、各年1地区ずつ順番に事業を実施していたが、平成29年度以降は各年2地区について事業を実施していく。 事業へ統合
予算規模の方向性	☒ A: 予算規模を拡大する ☐ B: 予算規模は現状維持とする ☐ C: 予算規模を縮小する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由 民有樹林地の伐採については住民要望もあり、また、議会においても樹林管理事業の充実を求められていることから、実施サイクルを6年から3年に短縮して事業を進めるため、予算規模を拡大していく。
総評(評価に対する考え方、根拠等)	樹林管理事業については強い要望があることから、実施サイクルを6年から3年に短縮し予算規模を拡大し事業の充実に努めるものとする。	

